第2次集中改革プランの取り組み状況をお知らせします

阿波市では、平成22年３月に策定した「第２次阿波市集中改革プラン」に基づき、平成22年度から平成26年度までの５カ年を計画とする行財政改革に取り組んでいます。

平成24年度の取り組み状況が、市民の代表者などにより構成される「阿波市行財政改革推進委員会」の協議を経てまとまりましたので、お知らせします。

平成24年度の取り組み状況と成果

プランに掲げる推進項目に基づき、自主財源の確保や職員定数の適正化、事務経費の削減などに取り組んでいますが、取り組みの基準となる21年度実績値と比較すると、24年度の歳入に関する効果額は3963万6千円、歳出に関する効果額は3億3594万8千円となり、合計3億7558万4千円の成果を上げることができました。

主な取り組み内容と効果は次のとおりです。今後も、市民の皆さんへのサービスの充実や将来にわたる行財政基盤づくりに一層の推進を図ってまいります。

歳入に関する取り組み

●自主財源の確保

【税などの徴収対策】

市税等収納率向上対策本部による徴収や徳島滞納整理機構の活用など、徴収率のさらなる向上を図ったところ、現年課税分は21年度実績値を上回ることができました。

【効果　3,602万8千円】

	H21実績	H24目標	H24実績
市民税	97.6%	98.3%	98.1%
固定資産税	96.1%	96.6%	96.4%
国民健康保険税	92.5%	94.2%	94.0%
介護保険料	98.5%	98.6%	98.9%
住宅使用料	83.9%	82.5%	88.8%
水道使用料	95.5%	95.9%	96.3%

【未利用財産の売り払いなど】

土地建物貸付料の改定と道路などの電柱占用料の徴収を22年度から実施しています。【効果　211万1千円】

【その他】

広告収入（広報及びホームページ）【効果　91万7千円】

ふるさと納税寄付金【効果　58万円】

歳出に関する取り組み

●職員定数の適正化

平成21年4月1日職員数　435人

平成22年4月1日職員数　424人

平成23年4月1日職員数　409人　退職者　20名

平成24年4月1日職員数　403人　採用者　14名

［平成27年4月1日職員数(目標)399人］

【削減効果　2億4千651万8千円】

●給与・手当等の削減

住居手当の一部を見直しましたが、時間外手当が増となりました。【削減効果　△613万3千円】

●民間活力の導入

質の高いサービスの提供と管理経費の削減を図るため、指定管理者制度の導入や民間委託などを引き続き検討・実施しました。

・指定管理者制度導入

CATV［平成22年度～］

土柱休養村温泉（現・阿波土柱の湯）［平成24年度～］

久勝保育所［管理者公募］

・民間委託

柿原放課後児童クラブ［平成22年度～］

・民営化

養護老人ホーム吉田荘(現・伊月荘)［平成22年度～］

【削減効果　6854万2千円】

●補助金の整理合理化

総務・商工関係の補助事業の支出により、補助金交付額は増となりました。【削減効果　△2245万3千円】

●事務経費の見直し

予防接種法改正に伴い、経常的物件費（予防接種委託料など）が増となりました。【削減効果　△5635万2千円】

●投資的経費の見直し

合併に係る事業や緊急防災・減災事業などの有利な財源の活用により、純市単独事業費の抑制につながりました。【削減効果　9394万1千円】

【問い合わせ先】　総務課（阿波）　TEL 0883(35)4111